

5 調査広聴

(1) 市民意識調査（郵送法）

市民意識調査は、経年的に市政全般にわたる市民の満足度や要望を把握し、その調査結果を今後の施策や事業の推進に反映することを目的として、平成19年度から実施しています。

調査は、市内在住者のほか、市内の事業所に協力をいただき、市外から市内へ通勤する市内在勤者についても対象として行っています。

① 在住者意識調査

- ・調査地域：さいたま市全域
- ・調査対象：さいたま市在住の満18歳以上の男女
- ・調査対象数：5,000人
- ・抽出法：住民基本台帳に基づく層化多段無作為抽出
- ・調査方法：郵送配布・郵送回収法
- ・調査項目：地域での生活、さいたま市のイメージ、市政との関わり、市政への満足度・重視度、新型コロナウイルス感染症、SDGs、今の地域を選んだ理由

② 在勤者意識調査

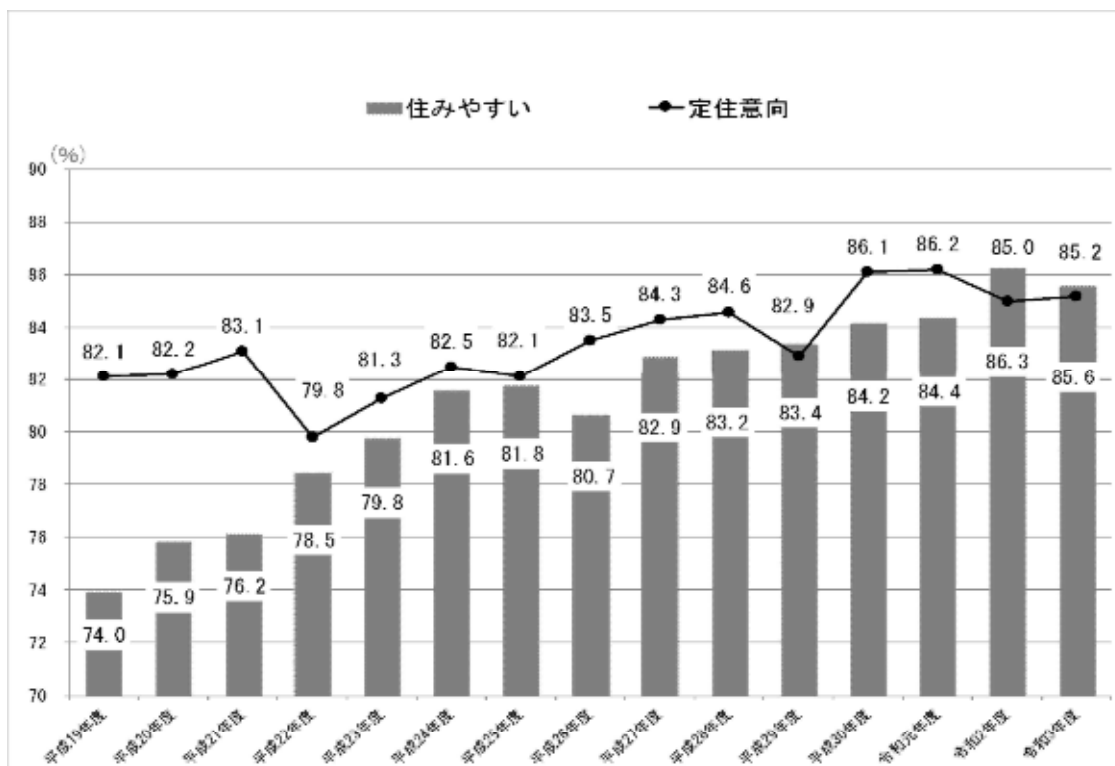
- ・調査地域：さいたま市全域の事業所
- ・調査対象：さいたま市外からさいたま市内の事業所に通勤する満18歳以上の男女
- ・調査対象数：2,000人
- ・抽出法：市内の事業所を無作為に抽出し、事業所を通じて個人への調査を依頼
- ・調査方法：郵送配布・郵送回収法
- ・調査項目：さいたま市のイメージ、市内での活動

③ 年度別実績

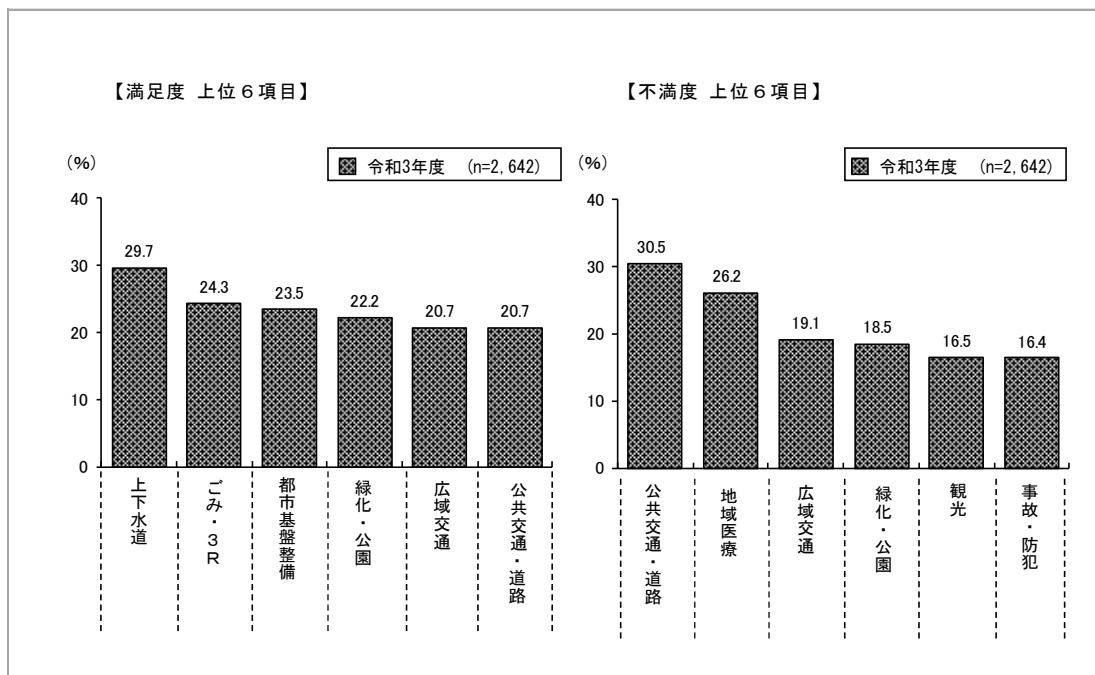
調査種類	対象者数	年度	回答者数	回答率
在住者調査	5,000 人	平成 29 年度	2,508 人	50.2 %
		平成 30 年度	2,530 人	50.6 %
		令和元年度	2,552 人	51.0 %
		令和 2 年度	2,691 人	53.8 %
		令和 3 年度	2,642 人	52.8 %
在勤者調査	2,000 人	平成 29 年度	709 人	35.5 %
		平成 30 年度	672 人	33.6 %
		令和元年度	587 人	29.4 %
		令和 2 年度	634 人	31.7 %
		令和 3 年度	598 人	29.9 %

④ 主な結果

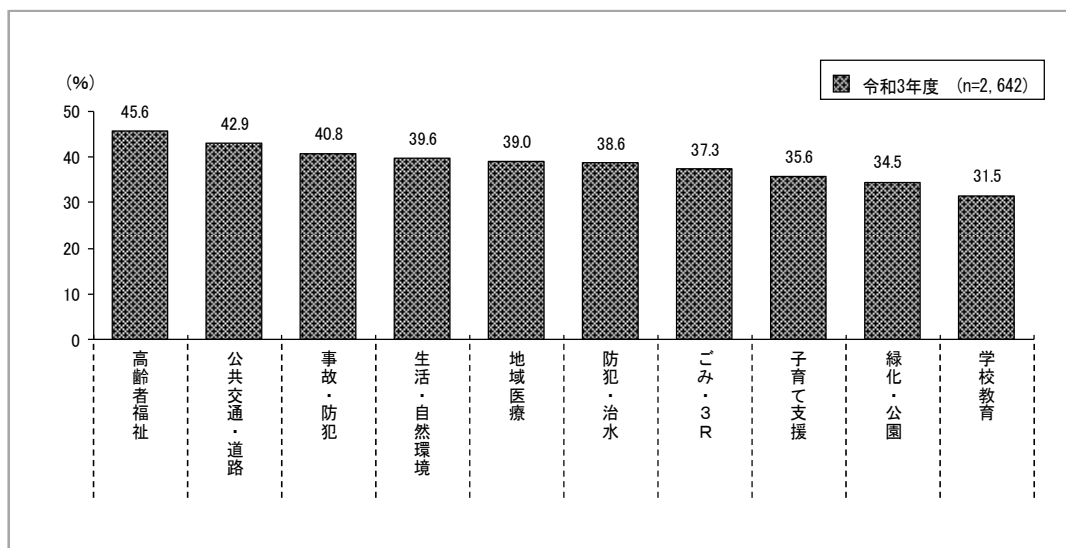
「住みやすさ」と「定住意向」の推移



施策への満足度・不満度（上位6項目）



今後特に重視してほしいと思う施策（上位10項目）



在住者意識調査自由意見

在住者意識調査の回答者に、本市に対する意見や要望を自由記述形式で聞いたところ、766人から1,227件の意見等が寄せられました。

大項目	中項目	件数
1 コミュニティ・ 人権・多文化共生 (11件)	(1) 地域活動	4
	(2) 人権尊重	3
	(3) 多文化共生等	4
	(4) その他	0
2 環境 (38件)	(1) 地球温暖化対策	4
	(2) ごみ処理	19
	(3) 生活環境・自然環境	13
	(4) その他	2
3 健康・スポーツ (21件)	(1) 健康づくり	2
	(2) スポーツ	19
	(3) その他	0
4 教育 (41件)	(1) 学校教育	32
	(2) 生涯学習	9
	(3) その他	0
5 生活安全 (80件)	(1) 事故・防犯	74
	(2) 消費者	0
	(3) 生活衛生・食品	0
	(4) その他	6
6 福祉・医療 (179件)	(1) 高齢者福祉	28
	(2) 障害者福祉	6
	(3) 地域医療	123
	(4) その他	22
7 子ども・子育て (82件)	(1) 子育て支援	81
	(2) 青少年	1
	(3) その他	0
8 文化 (7件)	(1) 文化芸術・歴史	7
	(2) その他	0
9 都市インフラ (282件)	(1) 都市基盤・広域交通網	58
	(2) 都市景観	62
	(3) 公共交通・道路	150
	(4) 上下水道	8
	(5) その他	4

大項目	中項目	件数
10 防災・消防 (22 件)	(1) 防災・治水	22
	(2) 消防・救急	0
	(3) その他	0
11 経済・産業 (23 件)	(1) 産業	16
	(2) 観光	5
	(3) 農業	2
	(4) その他	0
12 質の高い都市経営 (185 件)	(1) 広報・広聴機能	67
	(2) ICT	20
	(3) シティセールス	14
	(4) 健全財政	36
	(5) その他	48
13 その他・総合 (256 件)	(1) 総合(政策・職員・組織など)	191
	(2) 市民意識調査	43
	(3) その他	22
合 計		1,227

在勤者意識調査自由意見

在勤者意識調査の回答者に、本市に対する意見や要望を自由記述形式で聞いたところ、102人から146件の意見等が寄せられました。

大項目	中項目	件数
1 コミュニティ・ 人権・多文化共生 (2 件)	(1) 地域活動	0
	(2) 人権尊重	1
	(3) 多文化共生等	1
	(4) その他	0
2 環境 (6 件)	(1) 地球温暖化対策	0
	(2) ごみ処理	3
	(3) 生活環境・自然環境	2
	(4) その他	1
3 健康・スポーツ (0 件)	(1) 健康づくり	0
	(2) スポーツ	0
	(3) その他	0
4 教育 (1 件)	(1) 学校教育	1
	(2) 生涯学習	0
	(3) その他	0

大項目	中項目	件数
5 生活安全 (8 件)	(1) 事故・防犯	6
	(2) 消費者	0
	(3) 生活衛生・食品	0
	(4) その他	2
6 福祉・医療 (6 件)	(1) 高齢者福祉	1
	(2) 障害者福祉	0
	(3) 地域医療	5
	(4) その他	0
7 子ども・子育て (4 件)	(1) 子育て支援	4
	(2) 青少年	0
	(3) その他	0
8 文化 (1 件)	(1) 文化芸術・歴史	1
	(2) その他	0
9 都市インフラ (59 件)	(1) 都市基盤・広域交通網	14
	(2) 都市景観	7
	(3) 公共交通・道路	34
	(4) 上下水道	1
	(5) その他	3
10 防災・消防 (4 件)	(1) 防災・治水	4
	(2) 消防・救急	0
	(3) その他	0
11 経済・産業 (8 件)	(1) 産業	6
	(2) 観光	2
	(3) 農業	0
	(4) その他	0
12 質の高い都市経営 (30 件)	(1) 広報・広聴機能	1
	(2) ICT	3
	(3) シティセールス	5
	(4) 健全財政	0
	(5) その他	21
13 その他・総合 (17 件)	(1) 総合（政策・職員・組織など）	7
	(2) 市民意識調査	6
	(3) その他	4
合 計		146

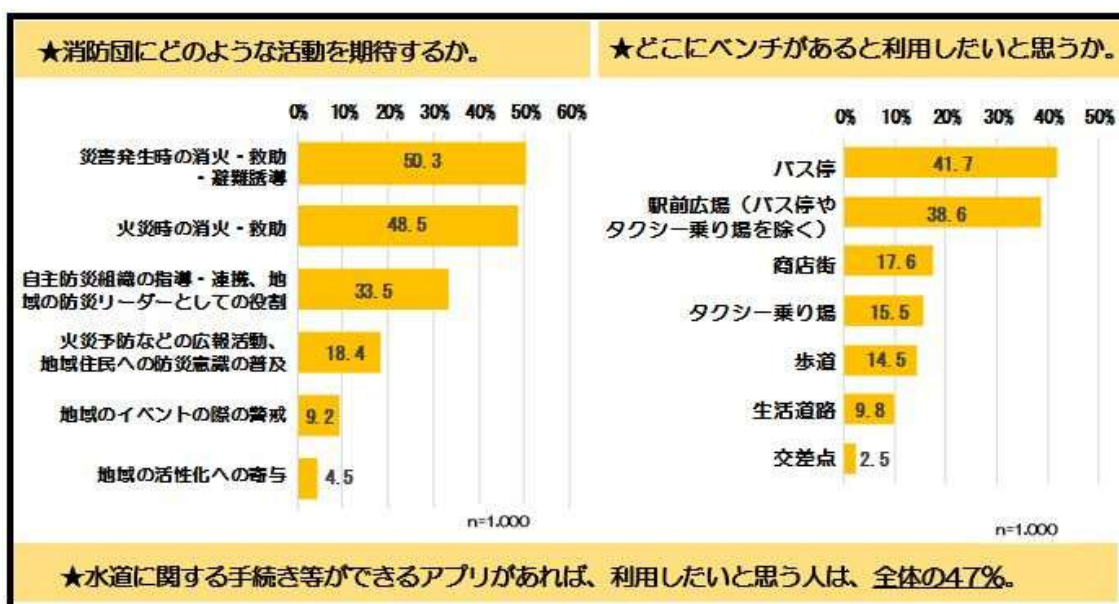
(2) インターネット市民意識調査

インターネット市民意識調査は、郵送による市民意識調査と同様に、市民の満足度や要望を把握し、今後の施策や事業の推進に反映することを目的としており、市内の調査希望に応じて、タイムリーな事柄についての調査を平成 23 年度から実施しています。

- ・ 調査対象：さいたま市在住の満 18 歳以上の男女の計 1,000 人（委託業者に登録しているモニター）
内訳として、18～29 歳・30～39 歳・40～49 歳・50～59 歳・60～69 歳の男女各 100 人
- ・ 実施時期：令和 3 年度は、7 月、8 月、11 月、2 月で計 4 回実施

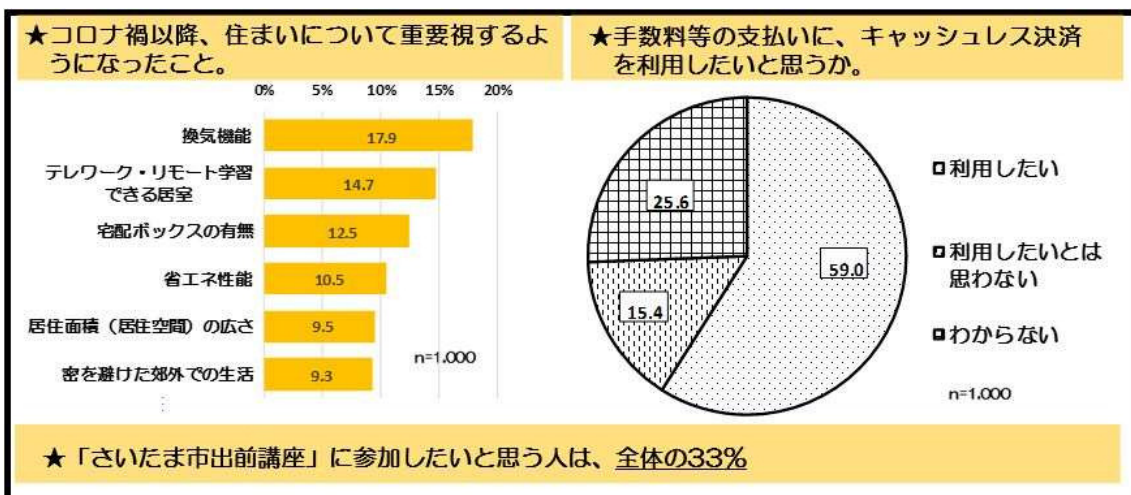
7月調査 計 20 問
さいたま市のテレビ広報番組(広報課)、さいたま市総合振興計画(都市経営戦略部)、民生委員・児童委員(福祉総務課)、消防団(消防団活躍推進室)、ベンチ(道路環境課)、水道に関する手続き・問い合わせ(営業課)
実施 7/2～7/7
結果 8月27日 インターネット上で公表

調査結果(抜粋)



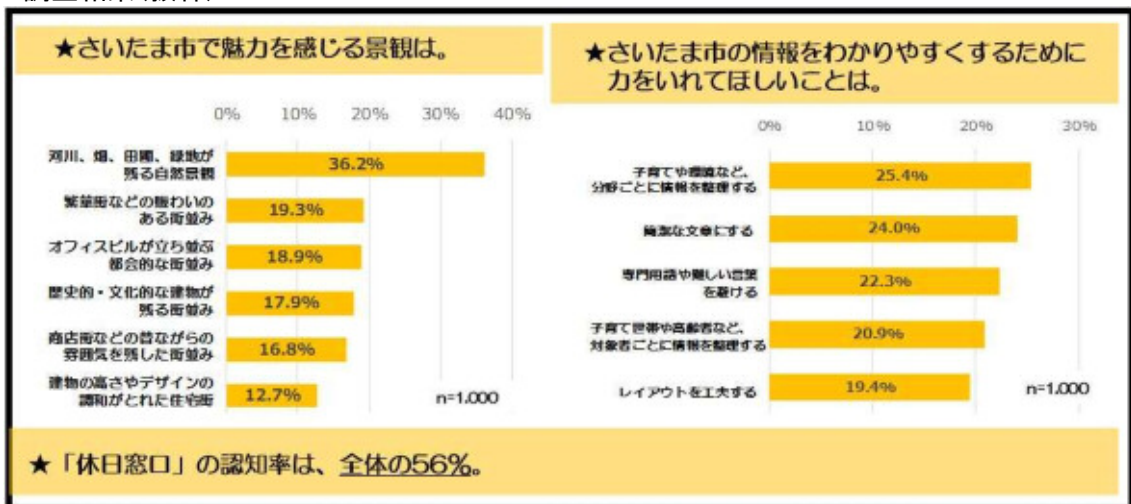
8月調査 計 20 問
新型コロナウイルス感染症や新しい生活様式を踏まえた、今後の住まい方(住宅政策課)、中古住宅(住宅政策課)、キャッシュレス決済(出納課)、アーバンスポーツ(スポーツ政策室)、さいたま市出前講座(広報課)、さいたま市消費生活センターの認知度(消費生活総合センター)
実施 8/6~8/11
結果 9月30日 インターネット上で公表

調査結果(抜粋)



11月調査 計 20 問
区役所における窓口サービス(区政推進部)、さいたま市の景観(都市計画課)、公園のルール(都市公園課)、がん検診(地域保健支援課)、成年年齢引下げに伴う契約(消費生活総合センター)、さいたま市の情報発信(広報課)
実施 11/5~11/9
結果 12月28日 インターネット上で公表

調査結果(抜粋)



2月調査 計 20 問
市ホームページの利便性(広報課)、さいたま市への愛着(シティセールス推進課)、市議会の広報(秘書総務課)、新型コロナウイルスワクチン追加接種(3回目)(新型コロナウイルスワクチン対策室)、食品ロス(資源循環政策課)
実施 2/4~2/8
結果 3月31日 インターネット上で公表

調査結果(抜粋)

